希代のアナリスト 塚澤健二 の

今週の T2 経済レポート

2022 年 7 月 1 日号

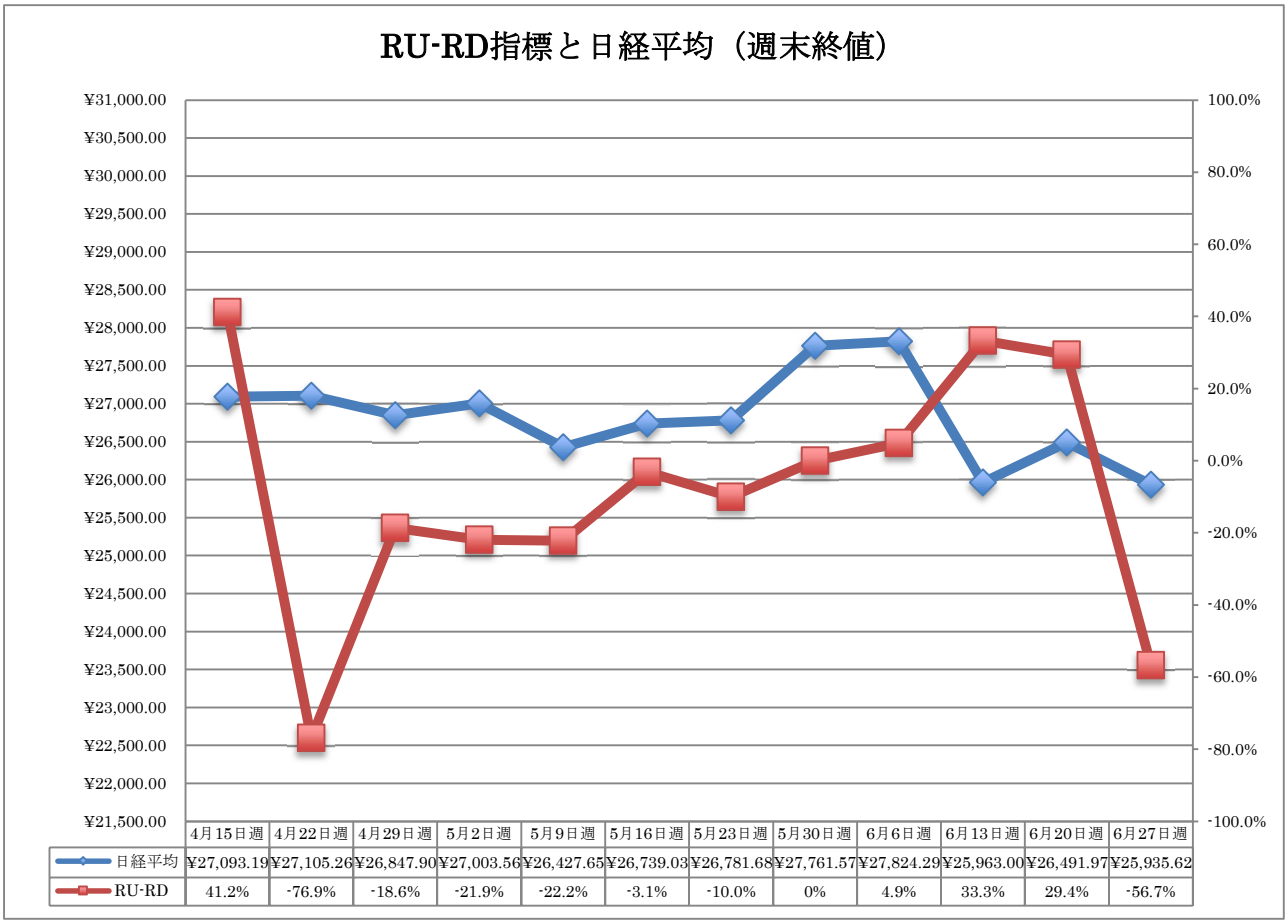
■■■　市場ウオッチ　■■■

＜先週のマーケットを振り返る＞

先週、「今週は本来ですと急落調整が懸念される週となります。今週（6/27～7/1）の相場を占う『RU-RD 指標』の 6 月 17 日週が-56.7%と、4 週間振りにマイナス圏、かつ下限ゾーンに一気に陥ったことで急落調整が懸念されます。下限ゾーン入りは 22 年 4 月 4 日週以来で、3 月末・9 月末の半期に一度の年度末の株価吊り上げの「株価操縦」の反動安の時間帯に表れましたが、今回も 6 月メジャーSQ と「選挙相場」の「株価操縦」の反動安の時間帯に表れたことで、「株価操縦」が行われていることを改めて証明したかたちです。さらに、来週（7/4～7/8）の相場を占う 6 月 24 日週が-6.8%と、2 週連続マイナス圏となったことで軟調相場となりそうです。参議院選挙は 7 月 10 日投開票で行われますが、先週、『参議院選挙投開票の 10 日が 7 月のミニ SQ の 7 月 8 日と時期が重なるため、投機筋の外国人は「選挙相場」を崩してくるのか、それとも「選挙相場」までは売り崩しを控え、「参議院選挙」と「7 月ミニ SQ」後に売り崩しを行うのか、そのタイミングが注目されます。いずれにしても 9 月に向けて売り崩しを行う方向は変わりません。』と指摘しましたが、米 6 月雇用統計も 7 月 8 日発表と時期が重なっていることから、投機筋が相場操縦をしやすいスケジュールになっています。仮に、来週末まで「選挙相場」が維持された場合は、どの水準まで吊り上げるかでその後の反動安の大きさが決まるため注目です。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い（レーティング 1 と 2）」-「売り（レーティング 3 と 4）」銘柄比率』が 22 年 5 月 6 日週-14.3%→5 月 13 日週-14.3%→5 月 20 日週-20.0%→5 月 27 日週-12.9%→6 月 3 日週+1.4%→6 月 10 日週+15.7%→6 月 17 日週-20.0%→6 月 24 日週-37.1%と、2 週連続でマイナス圏に陥っています。今回も 3 月 21 日週+51.4%→3 月 28 日週+61.4%と、2 週連続の「上限ゾーン」からマイナス圏へ急落後、プラス圏に浮上していますが、半年前の昨年 9 月も 21 年 9 月 6 日週+50.0%→9 月 13 日週+47.1%の 2 週連続の「上限ゾーン」からマイナス圏への急落後、4 週間振りにプラス圏に浮上と、両時期に「株価操縦」が行われていたことを改めて証明したかたちです。先々週、『前回はプラス圏に浮上後、12 月に向けてマイナス圏に再び急落していることから、今回は 9 月に向けていつ急落が起きるかに注目です。』とその後を予告しましたが、2 週連続マイナス圏は前回と同じパターンで

す。また、過去、下落相場が終了するには、同指標の移動平均ベースが一旦、「-40%の下限ゾーン」に陥ることが条件です。同指標の移動平均は 22 年 5 月 6 日週+4.8%→5 月 13 日週-7.9%→5 月 20 日週-12.4%→5 月 27 日週-14.3%→6 月 3 日週-12.4%→6 月 10 日週-7.4%→6 月 17 日週-8.3%→6 月 24 日週-12.1%と、7 週連続マイナス圏に陥ってますが、不自然な「株価操縦」により「-40%の下限ゾーン」が未だ実現せず、そのため「株価底入れ」が遠のいているのが現状です。以前から、『今年はショートカバー（売り方の買い戻し）で相場が急反発する「ブルトラップ（強気のワナ）」を繰り返していることも特徴』と指摘してきましたが、先週末の米国株の急反発もショートカバー（売り方の買い戻し）に過ぎず、楽観的な市場関係者の「株価底入れ」発信が増えるかもしれませんが、今回も「ブルトラップ（強気のワナ）」となりそうです。T-Model 理論では、現在は「2 つのバブル」の 2 つ目のバブル崩壊過程であり、仮に、『同指標の移動平均ベースが一旦、「-40%の下限ゾーン」に陥る』といったT2 指標の底入れサインが出てもそれは 2 つ目のバブル崩壊が終了するだけです。その後、1 つ目のバブル崩壊が待っており、08 年の「リーマンショック」以降、続いてきた「量的緩和相場」しか知らない楽観的な市場関係者は通用しなくなる時代を迎えています。

今週は、経済指標では、国内は、6 月 27 日に日銀金融政策決定会合の「主な意見」（6 月 16～17 日開催分）、29 日に 5 月商業動態統計、30 日に 5 月鉱工業生産、5 月住宅着工統計、5 月百貨店・スーパー販売額、6 月消費動向調査、7 月 1 日に 5 月失業率/有効求人倍率、日銀短観、一方海外で、6 月 27 日に米 5 月耐久財受注、28 日に米 4 月 S&P コアロジック・ケース・シラー住宅価格指数、米 6 月消費者信頼感指数、29 日に米 1-3 月期 GDP 確報値、30 日に中国 6 月製造業/非製造業 PMI、米 5 月個人所得・個人支出、米 5 月 PCE コア価格指数、7 月 1 日に中国 6 月財新製造業 PMI、米 6 月 ISM 製造業景気指数、6 月ユーロ圏消費者物価指数などの発表が予定されています。6 月 29 日発表の米 1-3 月期国内総生産（GDP）確定値は、前回とおおむね同水準となる見通しです。また、6 月 30 日発表の米 5 月 PCE コア価格指数予想は前年比+4.8%で、参考となる 4 月実績前年比+4.9%から鈍化する見通しですが、仮に、4 月実績を上回り加速すると市場が動揺しそうで注目です。このほかのイベント・トピックスとしては、海外は、29 日に北大西洋条約機構（NATO）首脳会議が予定されています。」とコメントしました。



6月6日週	6月13日週	6月20日週	6月27日週
¥27,824.29	¥25,963.00	¥26,491.97	¥25,935.62
4.9%	33.3%	29.4%	-56.7%

先週の日経平均は、高値 27062 円(6 月 28 日)・安値 25841 円(7 月 1 日)と推移、前の週と異なり、前半高・後半安の弱いかたち。先週は、6 月のミシガン大消費者マインド指数の確定値で長期期待インフレ率が 14 年ぶりの高水準から下方修正され、インフレがピークに達した兆候が示されたことで投資家心理が改善、また月末にかけての年金基金のリバランス(資産配分の再調整)目的の買いも寄与し 27000 円台を回復しましたが、週半ばからは連邦準備制度理事会(FRB)の金融引き締め強化に伴う米国景気後退が警戒されたほか、日本国内も鉱工業生産指数の予想以上の低下などを背景にリセッション懸念が意識され 2 万 6000 円台を一気に割り込み、週間ベースでは-556 円安と、前の週に大幅反発分を帳消しにしたかたちで終了しています(先週予告していた上値メド 25954 円～26473 円(+2%かい離)//下値メド 24762 円～24266 円(-2%かい離))。『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、6 月 30 日に 26500 円大台割れで下落スタートとなりました。26000 円大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、27000 円大台替えで仕切り直しが入ります。中期の大台替えでは、6 月 13 日に 27000 円大台割れで下落スタート、17 日に 26000

円大台割れでカウントダウンの下落局面入りに 4 日間、従って、21 日までに 25000 円大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せず時間切れ。28000 円大台替えで仕切り直し、逆に、25000 円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、6 月に 27000 円大台割れで下落スタート、同月 26000 円大台割れでカウントダウンの下落局面入りに 0 ヶ月、従って、6 月までに 25000 円大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、逆に、6 月に 27000 円大台替えで仕切り直しが入りました。28000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、26000 円大台割れで下落スタートとなります。これで短期↓、中期→、長期↑となり、長期が強含みは変わりませんが、先行して方向を決定しやすい短期が弱含みに変化したことで目先乱高下しやすいかたちになると同時に、近未来、弱含む方向性を示唆したかたちです。現在は「選挙相場」を演出するための「相場操縦」が行われている可能性が高いですが、「選挙相場」後は反動安が表れることを示唆しています。

日経平均を左右する NY ダウは、高値 31885 ドル（6 月 28 日）・安値 30431 ドル（6 月 30 日）と推移、前の週と異なり、前半高・後半安の弱いかたち。先週は、週初、約 2 週間ぶりの水準まで大幅回復した前の週からの流れやインフレピークアウトの経済指標を受けて上値目標値を超えて始まりましたが、米 6 月消費者信頼感指数が予想以上に悪化したことや個人消費の大幅な引き下げを要因に米 1-3 月期国内総生産（GDP）の確定値が予想外に下方修正されたことで景気後退懸念が再燃、週末には米 5 月個人消費支出（PCE）がインフレ調整後の可処分所得で前月比-0.1％と今年初となるマイナスに落ち込んだことがこうした懸念に拍車をかけ 30000 ドル大台割れ目前まで急落しましたが、週末発表された米 6 月 ISM 製造業購買担当者景気指数(PMI)が 53.0 と、前月分 56.1 から予想以上に悪化したことで米 10 年債利回りが前日の 2.97％台から 2.88％台に低下、さらに景気減速で米連邦準備制度理事会（FRB）がいずれ利上げを中止するとの見方も株価を支援し、朝方 287ドル安まで下落後、363ドル高へ急反発し、週間ベースでは-403ドル安まで下落幅を縮小、終値で 31000ドルを回復して終了しましたが、1 月～6 月上半期の下落率は 1962 年以来 60 年振り、また 2 四半期連続での下落はダウとS＆Pが 2015 年以来、ナスダックが 2016 年以来の記録的な下落となっています（先週予告していた上値メド 30694 ドル～31307 ドル（+2％かい離）//下値メド 29111 ドル～28528 ドル（-2％かい離））。「大台替えの法則」では、短期の大台替えで、6 月 30 日に 30500ドル大台割れで下落スタートとなりましたが逆に、7 月 1 日に 31000ドル大台替えで仕切り直しが入りました。31500 ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、30500 ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、6 月 13 日に 31000 ドル大台割れで下落スタート、16 日に 30000 ドル大台割れでカウントダウンの下落局面入りに 3 日間、従って、19 日（日曜日、休日で 21 日）までに 29000 ドル大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せず時間切れ。32000 ドル大台替えで仕切り直し、逆に、29000 ドル大台割れで下落スタートとなります。長期の方向を示す月ベースでは、6 月に 31000ドル大台替えで仕切り直しが入りました。32000 ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、30000 ドル大台割れで下落スタ

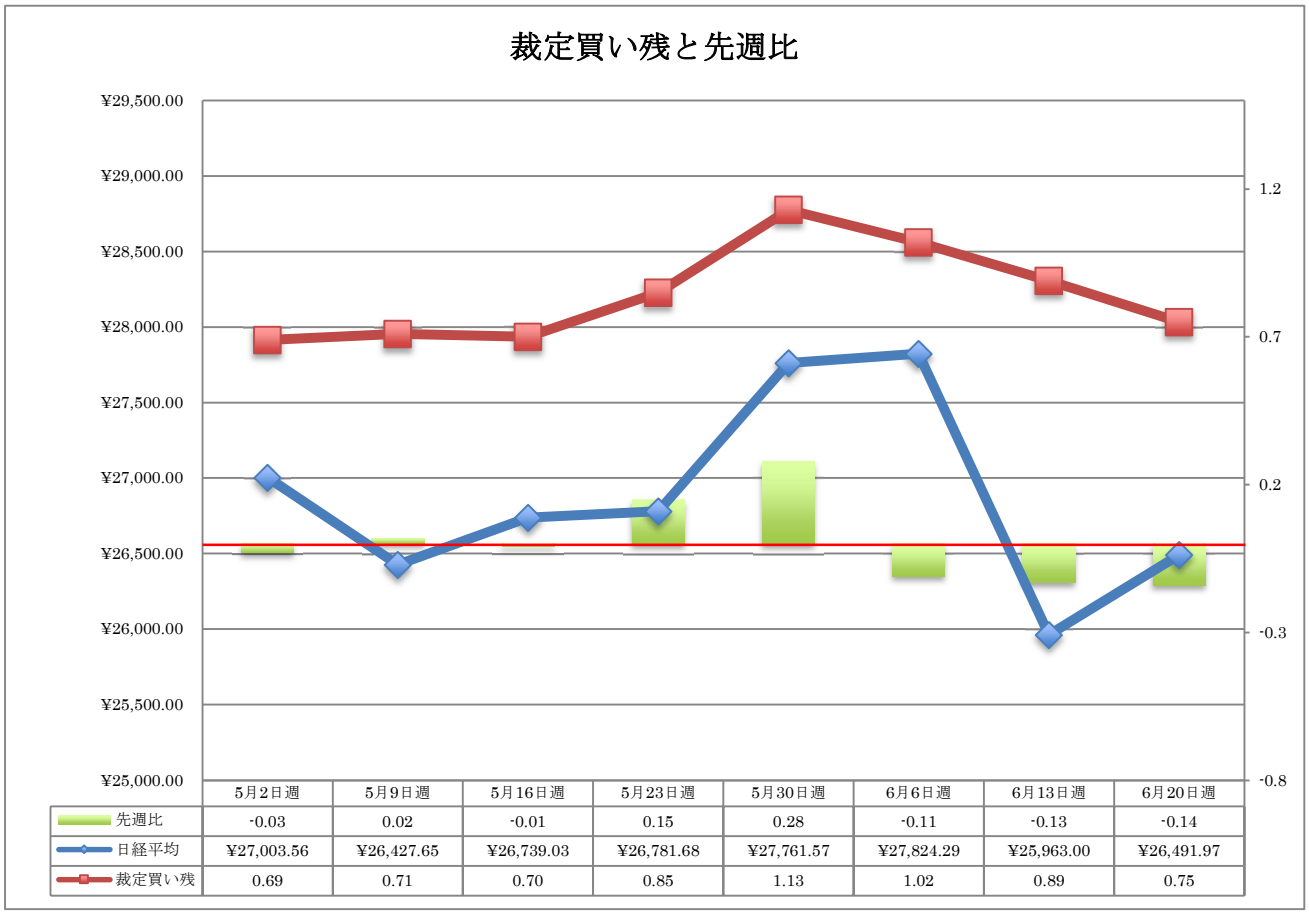
ートとなります。これで短期↑、中期→、長期↑となり、長期的な強含みは変わりませんが、先行して方向を決める傾向のある短期が弱含みから再び、強含みに変化したことで上昇しやすいかたちに変化しました。ただ、長期が弱含みに転換する 30000 ドル大台割れを避けるための買い支えの可能性もあり、先行する短期が再び、弱含み転換する 30500 ドル大台割れには注意が必要です。

一方、為替は、ドル・円が 136.99 円～134.51 円（先週予告していた上値メド 138.14 円～139.52 円（+1%かい離）//下値メド 133.93 円～132.59 円（-1%かい離））と推移、上値・下値両目標値を達成しない中途半端な動きが 2 週続きましたが、実質は 5 週連続の円安・ドル高、ドル・ユーロは、1.0614～1.0364(先週予告していた上値メド 1.0586～1.0691（+1%かい離）//下値メド 1.0331～1.0227（-1%かい離））と推移し、上値目標値を達成し、2 週連続のドル安・ユーロ高。また、ユーロ円は、144.26 円～139.75 円（先週予告していた上値メド 143.91 円～145.34 円（+1%かい離）//下値メド 139.60 円～138.20 円（-1%かい離））と推移し、上値目標値を達成し、2 週連続の円安・ユーロ高。前の週のユーロ＞ドル＞円が 2 週連続で継続したかたちです。パウエル FRB 議長が「ドルは強くなっている。ディスインフレ的な傾向だ。我々はドルの水準に責任を負わない」と述べる一方、FRB がインフレ指標として注視している米 5 月 PCE 総合価格指数が鈍化し、米 10 年債利回りは 3.2%台から 2.96%まで低下したことでドルが 134 円台後半まで反落、ユーロドルは欧州中央銀行（ECB）による大幅利上げ観測の一方、ドイツの 6 月消費者物価指数速報値が予想を下回る伸び、また 6 月失業率が悪化したことからユーロ売り・米ドル買いが優勢と方向感に欠ける週となりました。

＜裁定買い残・裁定売り残＞

ここ 2 週間は 1000 億円超の急増で、3 月 28 日週以来の 1 兆円超に回復してましたが、逆に、ここ 3 週連続で 4 月 4 日以来の 1000 億円超の減少となっています。3 週連続 1000 億円超の減少は昨年 10 月 18 日週～11 月 1 日週の 3 週連続以来で、昨年 9 月末の「株価操縦」の反動安の時期です。今回も同様に、3 月末と 6 月メジャーSQ の「株価操縦」の反動安の時期に表れたかたちです。本来は 7 月 10 日参議院選挙を目的とした「選挙相場」の「相場操縦」を行っている時期のため、ここからどこまで下落を止めていられるかが注目されます。いずれにしても、株価操縦が終了する「参議院選挙」後は 9 月に向けてさらに下落する可能性が高く、少なくとも今 3 月終値最安値 25162 円を下回ることは当然の流れかと思われます。一方、「裁定売り残」は、前の週比+270 億円と、2 週連続で増加しています。まだまだ裁定売りを本格的に利用されていない状況ですが、「いつ本格的な売り崩しに進むのかを見極める段階」と思われます。「裁定買い残」の推移を振り返ると、18 年 9 月 14 日週～28 日週の 3 週間合計で+1.12 兆円の急増となり、18 年 5 月 21 日週以来、約 4 ヶ月振りに 2 兆 5000 円億円台を回復して 18 年 10 月 2 日の日経平均の年初来高値更新を演出。その後、18 年 10 月 1 日週～10 月 26 日週の 4 週連続減少、4 週間合計で約 1.5 兆円急減、この 4

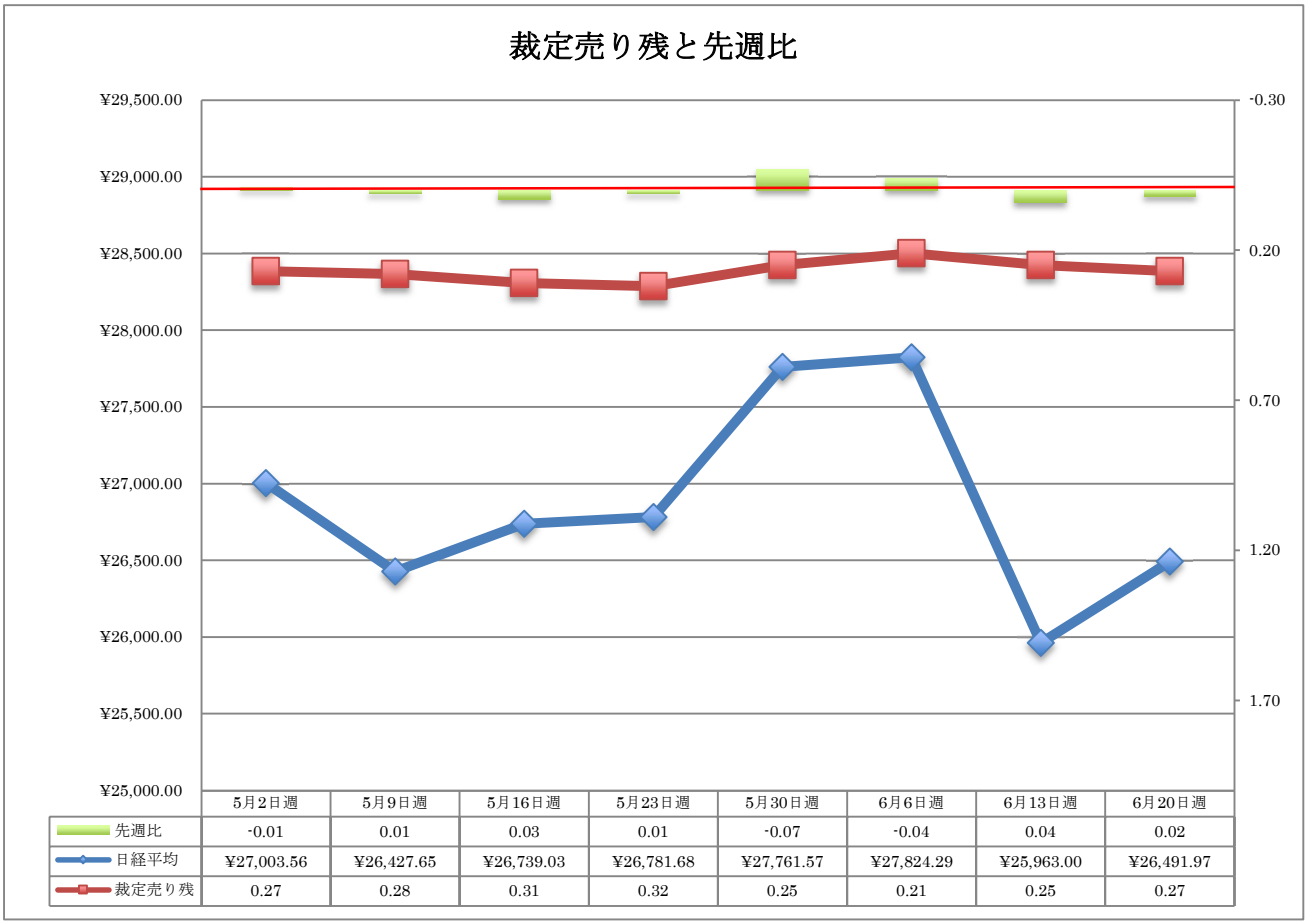
週間のうち 1 週間は 5000 億円と 18 年 2 月 5 日週以来の急減で、やはり 18 年 10 月からの暴落は「VIX ショック」と同様、投機筋の外国人の売り仕掛けだったことを証明しています。



	5月2日週	5月9日週	5月16日週	5月23日週	5月30日週	6月6日週	6月13日週	6月20日週
先週比	-0.03	0.02	-0.01	0.15	0.28	-0.11	-0.13	-0.14
日経平均	¥27,003.56	¥26,427.65	¥26,739.03	¥26,781.68	¥27,761.57	¥27,824.29	¥25,963.00	¥26,491.97
裁定買い残	0.69	0.71	0.70	0.85	1.13	1.02	0.89	0.75

5月30日週	6月6日週	6月13日週	6月20日週
¥27,761.57	¥27,824.29	¥25,963.00	¥26,491.97
1.13	1.02	0.89	0.75
0.28	-0.11	-0.13	-0.14

単位:兆円



5月30日週	6月6日週	6月13日週	6月20日週
¥27,761.57	¥27,824.29	¥25,963.00	¥26,491.97
0.25	0.21	0.25	0.27
-0.07	-0.04	0.04	0.02

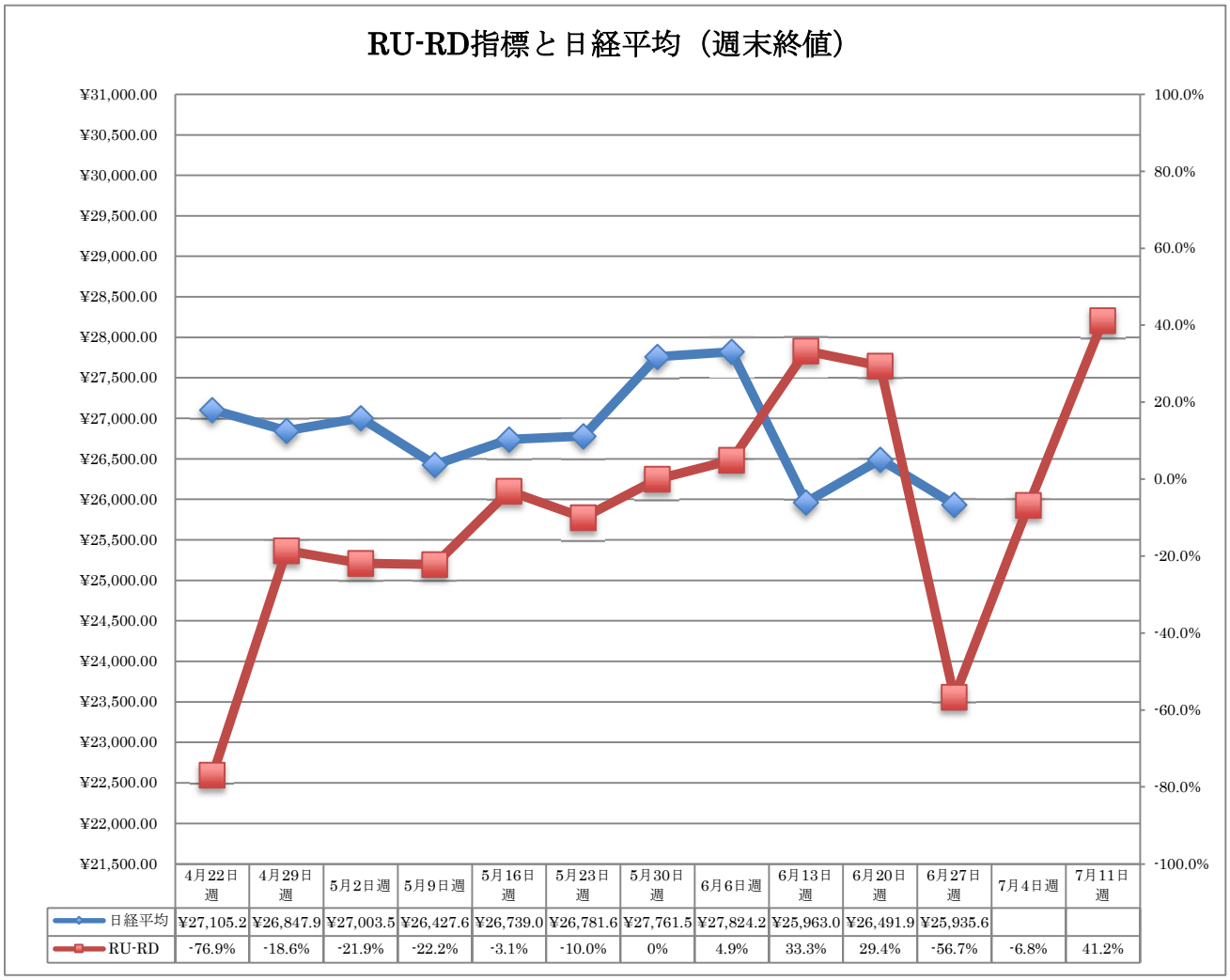
単位:兆円

＜今週のマーケットの見通し＞

今週は本来ですと軟調相場の週となりそうです。今週（7/4～7/8）の相場を占う『RU-RD 指標』の 6 月 24 日週が-6.8%と、2 週連続マイナス圏となったことで軟調相場となりそうです。ただ来週（7/11～7/15）の相場を占う 7 月 1 日週が+41.2%と、3 週間振りにプラス圏、かつ上限ゾーンへ一気に上昇したことで急反発が期待されます。今週末の 8 日に米 6 月雇用統計と日経平均先物のミニ SQ、10 日に参議院選挙投開票と重要なスケジュールが重なるため、投機筋の外国人には相場操縦をしやすいかたちになっています。そのため、本来なら来週予想される急反発を今週起こすことも想定しておかなければなりません。ただ、これは以前から指摘してきた『投機筋の外国人は「選挙相場」を崩してくるのか、それとも「選挙相場」までは売り崩しを控え、「参議院選挙」と「7 月ミニ SQ」後に売り崩しを行うのか、そのタイミングが注目されます。いずれにしても 9 月に向けて売り崩しを行う方向は変わりません。』ということに変わりなく、先週も指摘したように『仮に、来週末まで「選挙相場」が維持された場合は、どの水準まで（株価を）吊り上げるかでその後の反動安の大きさが決まるため注目です。』。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い（レーティング 1 と 2）」-「売り（レーティング 3 と 4）」銘柄比率』が 22 年 5 月 6 日週-14.3%→5 月 13 日週-14.3%→5 月 20 日週-20.0%→5 月 27 日週-12.9%→6 月 3 日週+1.4%→6 月 10 日週+15.7%→6 月 17 日週-20.0%→6 月 24 日週-37.1%→7 月 1 日週-18.6%と、3 週連続でマイナス圏に陥っています。以前から、『前回はプラス圏に浮上後、12 月に向けてマイナス圏に再び急落していることから、今回は 9 月に向けていつ急落が起きるかに注目です。』と予告した通り、3 週連続マイナス圏に陥り、前回 9 月の「株価操縦」後と同じパターンを辿っています。また、過去、下落相場が終了するには、同指標の移動平均ベースが一旦、「-40%の下限ゾーン」に陥ることが条件です。同指標の移動平均は 22 年 5 月 6 日週+4.8%→5 月 13 日週-7.9%→5 月 20 日週-12.4%→5 月 27 日週-14.3%→6 月 3 日週-12.4%→6 月 10 日週-7.4%→6 月 17 日週-8.3%→6 月 24 日週-12.1%→7 月 1 日週-11.9%と、8 週連続マイナス圏に陥ってますが、不自然な「株価操縦」を繰り返すことで「-40%の下限ゾーン」が未だ実現せず、そのため「株価底入れ」が遠のいているのが現状です。以前から、『今年はショートカバー（売り方の買い戻し）で相場が急反発する「ブルトラップ（強気のワナ）」を繰り返していることも特徴』と指摘してきましたが、先週末の米国株の急反発も、それを受けての夜間取引の日本株先物の急反発もショートカバー（売り方の買い戻し）に過ぎません。楽観的な多くの市場関係者は「株価底入れ」発信を何度も繰り返していますが、世界の株式が歴史的なバブル崩壊過程に入っていることに気が付いていないためかと思われます。上半期（1 月～6 月）のダウ平均が 15.3%安と、下落率が 1962 年以来、60 年ぶりの大きさ、またハイテク株比率が高いナスダック総合株価指数は 29.5%安で、過去最大となっていることが歴史的なバブル崩壊過程であることを示しています。T-Model 理論では、『現在は「2 つのバブル」の 2 つ目のバブル崩壊過程であり、仮に、『同指標の移動平均ベースが一旦、「-40%の下限ゾーン」に陥る』といったT2 指標の底入れサインが出てもそれは 2 つ目のバブル崩壊が終了するだけで、その後には、1 つ目のバブル崩壊

が待っています。』で、安易な楽観論は気を付けるべきかと思われます。

今週は、経済指標では、国内は、7 月 5 日に 5 月毎月勤労統計調査、6 日に日銀「生活意識に関するアンケート調査」の結果、7 日に 6 月都心オフィス空室率、5 月景気動向指数、8 日に 5 月家計調査、6 月景気ウォッチャー調査、一方海外で、7 月 5 日に米 5 月製造業受注、6 日に米 6 月 ISM 非製造業景気指数、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録（6 月 14～15 開催分）、7 日に米 6 月 ADP 雇用統計、米 5 月貿易収支、欧州中央銀行（ECB）理事会議事要旨、8 日に米 6 月雇用統計、米 5 月消費者信用残高、9 日に中・6 月消費者物価指数/生産者物価指数などが発表予定です。8 日発表の米 6 月雇用統計は非農業部門雇用者数が前月比+25.0 万人、失業率は 3.6%、平均時給は前年比+5.1%の見通しです。このほかのイベント・トピックスとしては、海外は、4 日は独立記念日に伴い米市場は休場、7 日に米・ウォラー連邦準備制度理事会(FRB)理事が全米企業エコノミスト協会のイベントでインタビュー、米・セントルイス連銀総裁が講演、8 日に米・ニューヨーク連銀総裁が講演などが予定されています。



	4月22日週	4月29日週	5月2日週	5月9日週	5月16日週	5月23日週	5月30日週	6月6日週	6月13日週	6月20日週	6月27日週	7月4日週	7月11日週
日経平均	¥27,105.2	¥26,847.9	¥27,003.5	¥26,427.6	¥26,739.0	¥26,781.6	¥27,761.5	¥27,824.2	¥25,963.0	¥26,491.9	¥25,935.6		
RU-RD	-76.9%	-18.6%	-21.9%	-22.2%	-3.1%	-10.0%	0%	4.9%	33.3%	29.4%	-56.7%	-6.8%	41.2%

6月20日週	6月27日週	7月4日週	7月11日週
¥26,491.97	¥25,935.62		
29.40%	-56.70%	-6.80%	41.20%

■■■　今週の各指標の上値・下値メド　■■■

＜日経平均＞
上値メド 26858 円～27395 円(+2%かい離)
下値メド 25540 円～25029 円(-2%かい離)

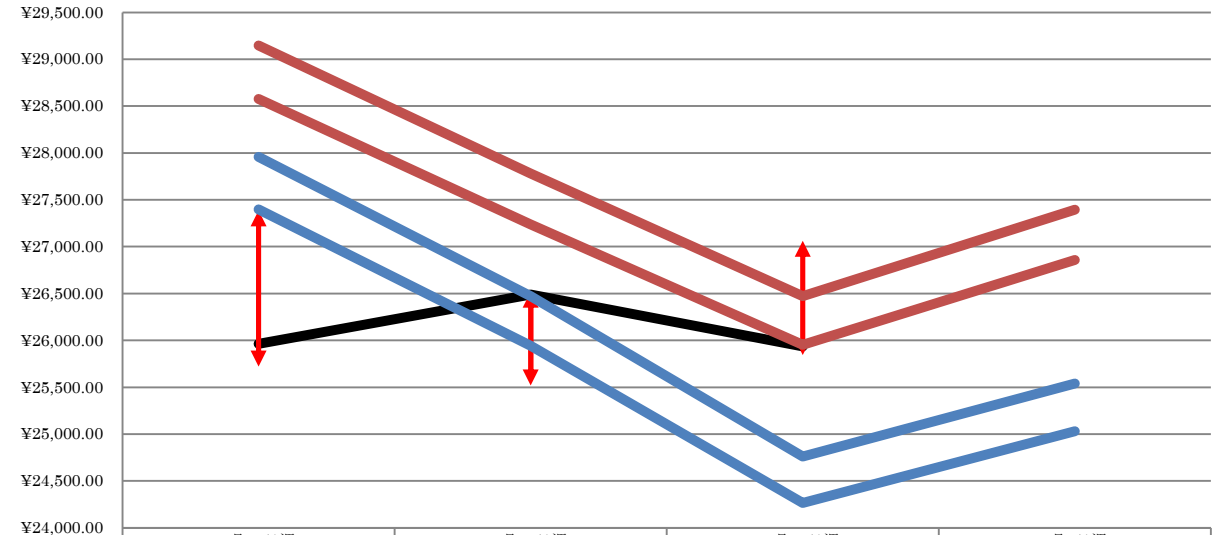
＜NY ダウ＞
上値メド 32114 ドル～32756 ドル(+2%かい離)
下値メド 30610 ドル～29997 ドル(-2%かい離)

＜ドル円＞
上値メド 138.42 円～139.80 円(+1%かい離)
下値メド 135.08 円～133.72 円(-1%かい離)

＜ドルユーロ＞
上値メド 1.0614～1.0720(+1%かい離)
下値メド 1.0422～1.0317(-1%かい離)

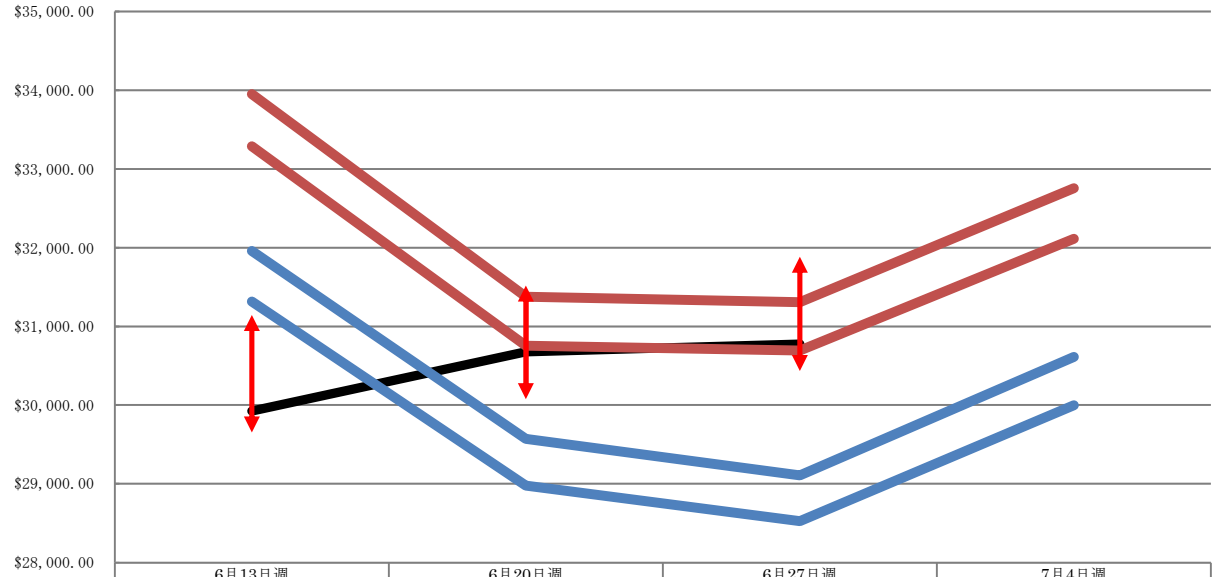
＜ユーロ円＞
上値メド 145.29 円～146.74 円(+1%かい離)
下値メド 141.66 円～140.24 円(-1%かい離)

日経平均



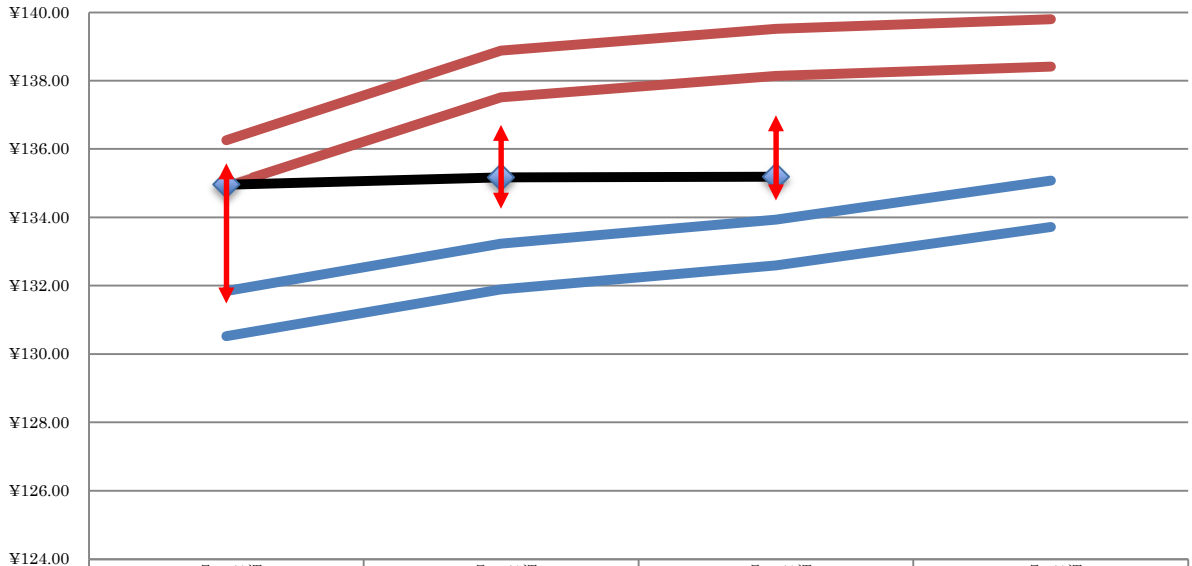
	6月13日週	6月20日週	6月27日週	7月4日週
日経平均	¥25,963.00	¥26,491.97	¥25,935.62	
高値	¥27,389.30	¥26,519.16	¥27,062.31	
安値	¥25,720.80	¥25,520.23	¥25,841.75	
上値 上	¥29,148	¥27,780	¥26,473	¥27,395
上値 下	¥28,577	¥27,236	¥25,954	¥26,858
下値 上	¥27,958	¥26,472	¥24,762	¥25,540
下値 下	¥27,398	¥25,942	¥24,266	¥25,029

NYダウ



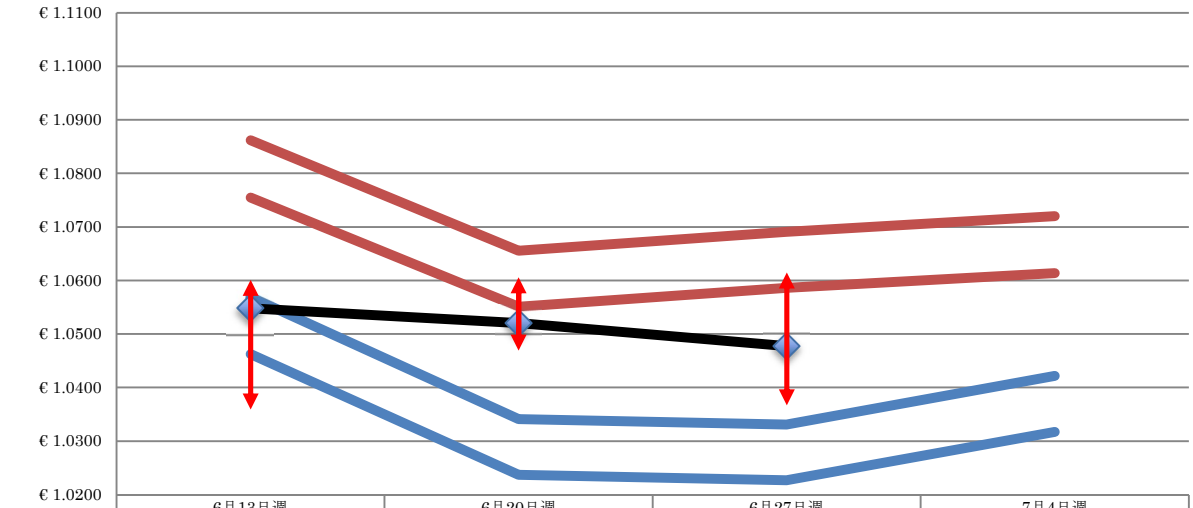
	6月13日週	6月20日週	6月27日週	7月4日週
NYダウ	$29,927.07	$30,677.36	$30,775.43	
上値 上	$33,952	$31,378	$31,307	$32,756
上値 下	$33,287	$30,756	$30,694	$32,114
下値 上	$31,959	$29,570	$29,111	$30,610
下値 下	$31,319	$28,978	$28,528	$29,997
高値	$31,144.91	$31,517.29	$31,885.09	
安値	$29,653.29	$30,074.69	$30,431.87	

ドル円

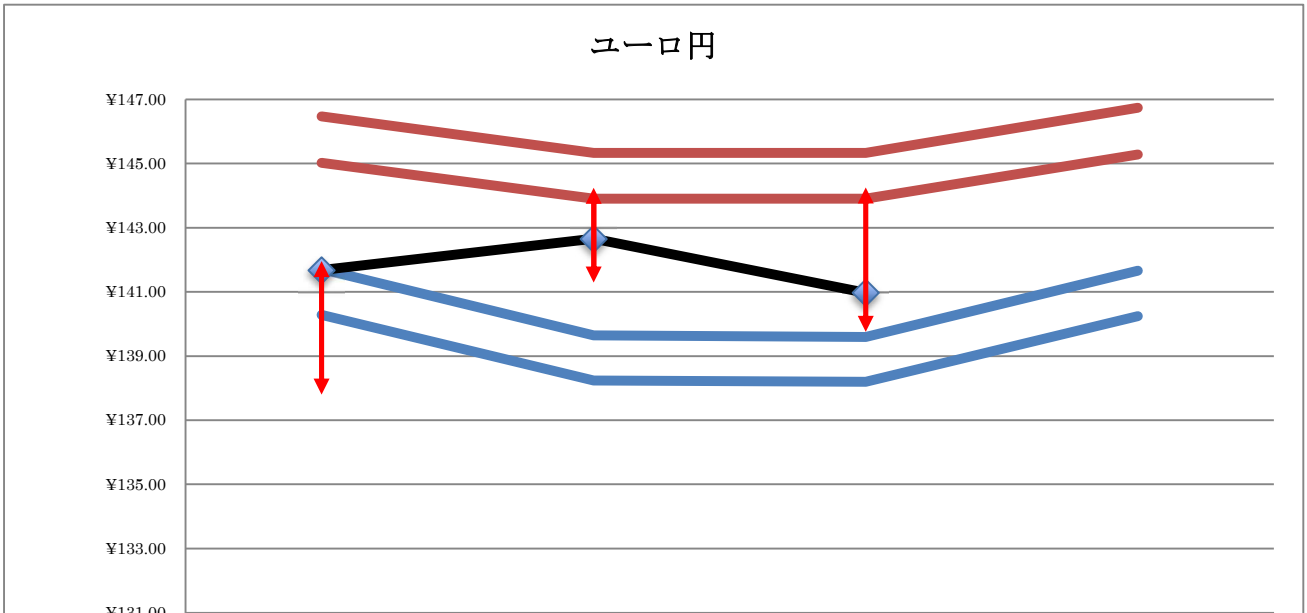


	6月13日週	6月20日週	6月27日週	7月4日週
上値 上	¥136.26	¥138.88	¥139.52	¥139.80
上値 下	¥134.92	¥137.51	¥138.14	¥138.42
下値 上	¥131.85	¥133.23	¥133.93	¥135.08
下値 下	¥130.53	¥131.89	¥132.59	¥133.72
ドル円	¥134.96	¥135.17	¥135.19	
高値	¥135.58	¥136.71	¥136.99	
安値	¥131.48	¥134.25	¥134.50	

ドルユーロ



	6月13日週	6月20日週	6月27日週	7月4日週
上値 上	€ 1.0862	€ 1.0656	€ 1.0691	€ 1.0720
上値 下	€ 1.0755	€ 1.0551	€ 1.0586	€ 1.0614
下値 上	€ 1.0569	€ 1.0341	€ 1.0331	€ 1.0422
下値 下	€ 1.0463	€ 1.0237	€ 1.0227	€ 1.0317
ドルユーロ	€ 1.0549	€ 1.0520	€ 1.0478	
高値	€ 1.0601	€ 1.0606	€ 1.0615	
安値	€ 1.0359	€ 1.0469	€ 1.0367	

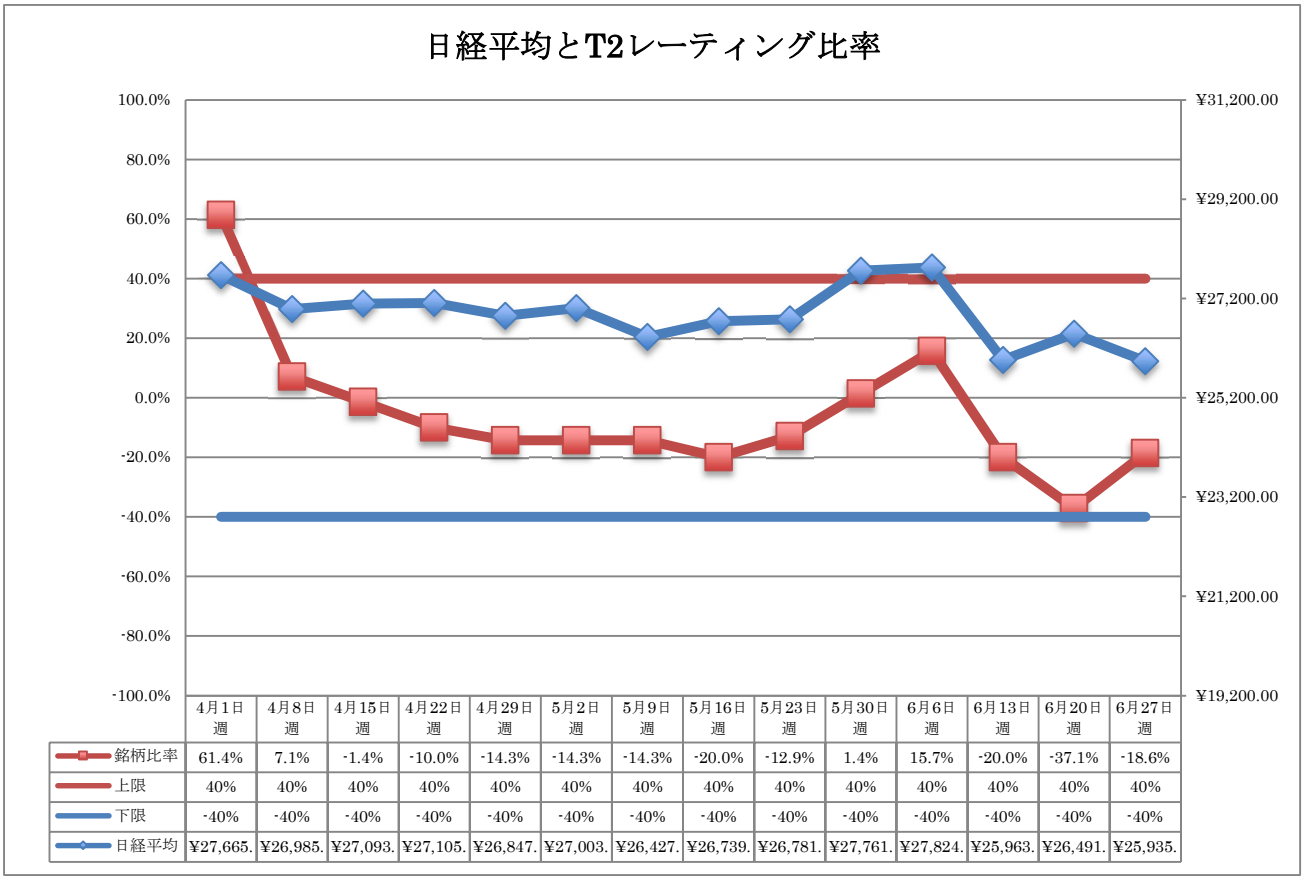


	6月13日週	6月20日週	6月27日週	7月4日週
上値 上	¥146.47	¥145.34	¥145.34	¥146.74
上値 下	¥145.02	¥143.91	¥143.91	¥145.29
下値 上	¥141.71	¥139.64	¥139.60	¥141.66
下値 下	¥140.29	¥138.24	¥138.20	¥140.24
ユーロ円	¥141.68	¥142.66	¥140.98	
高値	¥141.96	¥144.24	¥144.26	
安値	¥137.80	¥141.29	¥139.75	

■■■　レーティング変更　■■■

同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、22 年 5 月 6 日週-14.3%→5 月 13 日週-14.3%→5 月 20 日週-20.0%→5 月 27 日週-12.9%→6 月 3 日週+1.4%→6 月 10 日週+15.7%→6 月 17 日週-20.0%→6 月 24 日週-37.1%→7 月 1 日週-18.6%と、3 週連続でマイナス圏に陥っています。以前から、『前回はプラス圏に浮上後、12 月に向けてマイナス圏に再び急落していることから、今回は 9 月に向けていつ急落が起きるかに注目です。』と予告した通り、3 週連続マイナス圏に陥り、前回 9 月の「株価操縦」後と同じパターンを辿っています。また、過去、下落相場が終了するには、同指標の移動平均ベースが一旦、「-40%の下限ゾーン」に陥ることが条件です。同指標の移動平均は 22 年 5 月 6 日週+4.8%→5 月 13 日週-7.9%→5 月 20 日週-12.4%→5 月 27 日週-14.3%→6 月 3 日週-12.4%→6 月 10 日週-7.4%→6 月 17 日週-8.3%→6 月 24 日週-12.1%→7 月 1 日週-11.9%と、8 週連続マイナス圏に陥ってますが、不自然な「株価操縦」を繰り返すことで「-40%の下限ゾーン」が未だ実現せず、そのため「株価底入れ」が遠のいているのが現状です。以前から、『今年はショートカバー（売り方の買い戻し）で相場が急反発する「ブルトラップ（強気のワナ）」を繰り返していることも特徴』と指摘してきましたが、先週末の米国株の急反発も、それを受けての夜間取引の日本株先物の急反発もショートカバー（売り方の買い戻し）に過ぎません。楽観的な多くの市場関係者は「株価底入れ」発信を何度も繰り返していますが、世界の株式

が歴史的なバブル崩壊過程に入っていることに気が付いていないためかと思われます。上半期（1月～6 月）のダウ平均が 15.3%安と、下落率が 1962 年以来、60 年ぶりの大きさ、またハイテク株比率が高いナスダック総合株価指数は 29.5%安で、過去最大となっていることが歴史的なバブル崩壊過程であることを示しています。T-Model 理論では、『現在は「2 つのバブル」の 2 つ目のバブル崩壊過程であり、仮に、『同指標の移動平均ベースが一旦、「-40%の下限ゾーン」に陥る』といったT2 指標の底入れサインが出てもそれは 2 つ目のバブル崩壊が終了するだけで、その後には、1 つ目のバブル崩壊が待っています。』で、安易な楽観論は気を付けるべきかと思われます。



	4月1日週	4月8日週	4月15日週	4月22日週	4月29日週	5月2日週	5月9日週	5月16日週	5月23日週	5月30日週	6月6日週	6月13日週	6月20日週	6月27日週
銘柄比率	61.4%	7.1%	-1.4%	-10.0%	-14.3%	-14.3%	-14.3%	-20.0%	-12.9%	1.4%	15.7%	-20.0%	-37.1%	-18.6%
上限	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%
下限	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%
日経平均	¥27,665.	¥26,985.	¥27,093.	¥27,105.	¥26,847.	¥27,003.	¥26,427.	¥26,739.	¥26,781.	¥27,761.	¥27,824.	¥25,963.	¥26,491.	¥25,935.

□発行元：塚澤.com　運営事務局
□ご意見・ご感想：info@tsukazawa.com

※免責事項※
「塚澤.com　今週の T2経済レポート」は、
株式会社ライブグラフィー(以下、当社)が提供するレポートです。
これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。
提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。